

# 令和2年度 高岡市財務書類

高岡市 財政課

# I 「統一的な基準」による財務書類

財務書類は、本市が所有する資産や負債といったストック情報、行政サービスに要するコストなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

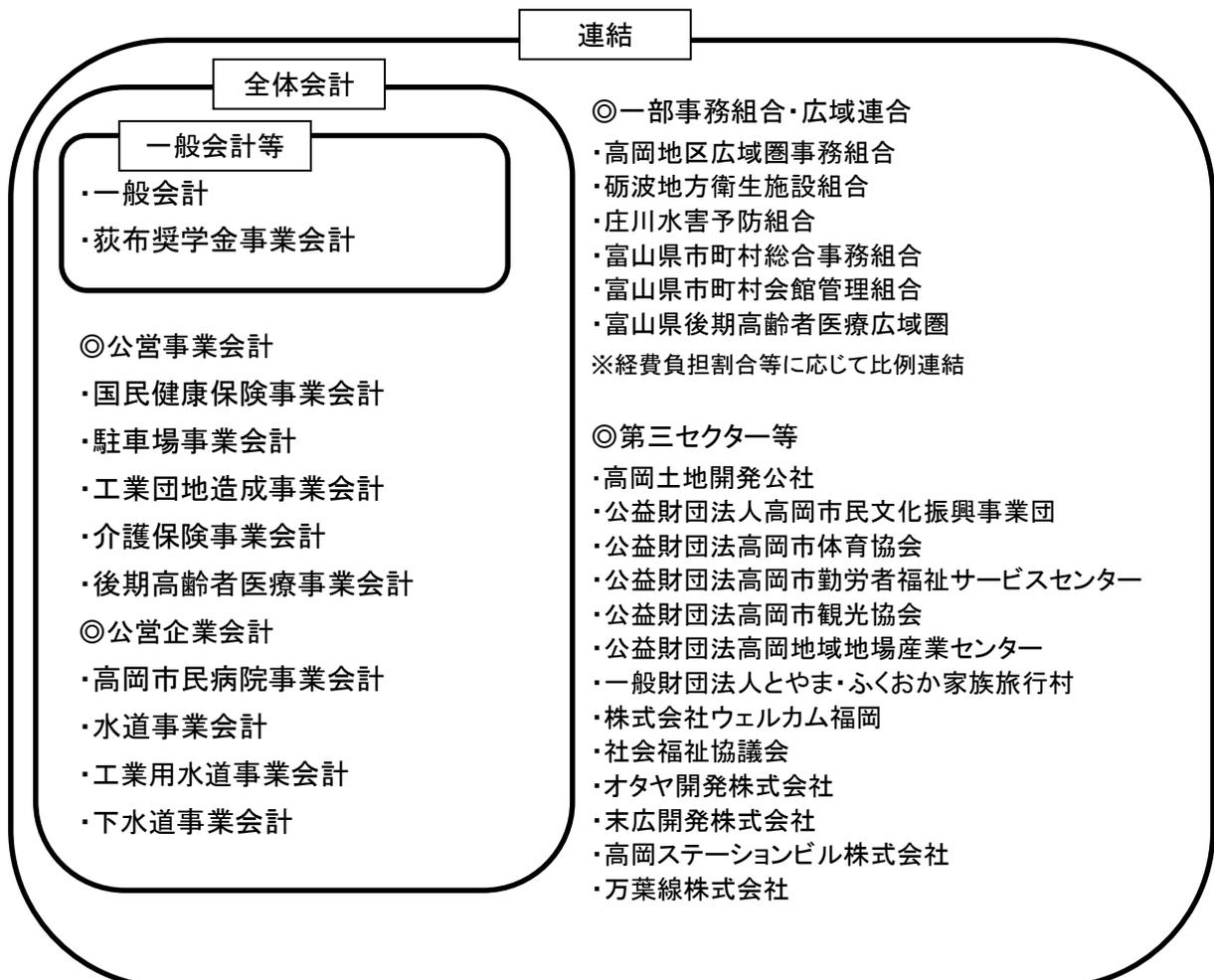
平成27年1月に総務省から固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全国の自治体に「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

※表示単位の端数処理(原則として四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

(1)対象年度 令和2年度（作成基準日：令和3年3月31日）

※出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(2)対象会計



## II 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債、純資産を表示したもので、市が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

資産の部が、これまで形成された資産、負債の部が将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	226,644,563	353,049,100	362,607,567	固定負債	105,365,003	202,011,072	207,737,930
有形固定資産	220,023,542	339,322,946	347,332,742	地方債	97,453,272	154,806,957	156,603,733
事業用資産	136,864,444	150,130,024	158,095,725	退職手当引当金	7,788,103	8,937,466	9,142,206
インフラ資産	79,132,190	180,016,304	180,016,304	その他	123,628	38,266,649	41,991,991
物品	4,026,908	9,176,618	9,220,712	流動負債	10,156,542	18,342,407	18,975,387
無形固定資産	260,761	6,291,909	7,023,098	1年内償還予定地方債	8,870,871	14,537,851	14,807,309
投資その他の資産	6,360,260	7,434,245	8,251,727	未払金	0	2,057,525	2,354,535
流動資産	7,071,518	15,963,862	20,261,007	未払費用	0	0	5,325
現金預金	3,170,432	8,851,919	10,340,829	前受金	0	0	20,683
未収金	385,372	2,684,989	2,787,259	前受収益	0	0	3,146
短期貸付金	14,396	14,396	14,396	賞与等引当金	534,667	895,599	920,910
基金	3,523,357	4,425,267	6,655,385	預り金	664,014	693,514	702,764
棚卸資産	78,230	121,405	504,420	その他	86,989	157,918	160,716
その他	0	96,821	189,653	負債合計	115,521,544	220,353,478	226,713,317
徴収不能引当金	△ 100,269	△ 230,935	△ 230,935	【純資産の部】			
繰延資産	0	0	31,016	純資産合計	118,194,537	148,659,484	156,186,273
資産合計	233,716,081	369,012,962	382,899,590	負債・純資産合計	233,716,081	369,012,962	382,899,590

### 【一般会計等の貸借対照表について】

表左側は、自治体の持つ資産で、全体で約 2,337 億円です。表右側はそれがどうしてできたのかを表す資産のうち、約 1,182 億円は「今までの世代」が築いてきた正味財産であり、残りの約 1,155 億円は「これからの世代」の負担となります。

表左側の資産のうち「投資その他の資産」「流動資産」を全て足すと約 134 億円になり、地方債約 975 億円の約 14%は確保していることとなります。また、翌年度に返済すべき債務に対してどれだけの資金があるかを示す流動比率(流動資産/流動負債)は約 69.6%になります。負債の約 1,155 億円のうち、約 84.4%は地方債が占めています。

### 【市民一人あたりの資産額・負債額について】

市民一人あたりの資産に換算すると、一般会計等では約 139 万円、全体会計では約 219 万円、連結では約 227 万円となります。また、負債は、市民一人あたり、一般会計等では約 69 万円、全体会計では約 131 万円、連結会計では約 135 万円となります。(令和2年度末の住民基本台帳人口 168,390 人で算出)

### Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の1年間の行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスに充当する使用料・手数料等の収入の状況を表しています。

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	74,215,935	121,204,887	145,448,978
業務費用	30,087,425	49,091,187	51,060,485
人件費	9,808,184	15,308,495	16,349,380
物件費等	19,443,298	29,935,871	31,688,539
その他の業務費用	835,943	3,846,821	3,022,566
移転費用	44,128,510	72,113,700	94,388,493
補助金等	24,561,812	59,904,219	82,178,477
社会保障給付	11,515,555	11,539,186	11,539,245
他会計への繰出金	7,797,216	403,970	403,970
その他	253,927	266,325	266,800
経常収益	2,228,761	15,818,892	17,268,996
使用料及び手数料	1,253,582	14,059,673	14,275,351
その他	975,179	1,759,219	2,993,645
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	71,987,174	105,385,995	128,179,982
臨時損失	111,269	324,647	429,640
臨時利益	242,122	536,514	773,151
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	71,856,322	105,174,128	127,836,471

#### 【一般会計等の行政コスト計算書について】

人件費は自治体の職員給与、議員報酬、福利厚生費などが含まれます。移転費用は直接サービスを行う費用でなく、自治体を通じて外部へ移転した金額です。「社会保障給付」は主に扶助費になります。物件費等には資産管理のための費用が主に計上され、そのうち減価償却費は約70億円を占め、建物等の1年間の価値減少分ととらえ、1年間当該資産を行政サービスとで使用したことによるコストとなります。

経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約13%、減価償却費を含む物件費等の割合は約26%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1%。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約60%となっています。

#### 【市民一人あたりの純行政コストについて】

市民一人あたりに換算すると、純行政コストは一般会計等では約43万円、全体会計では約63万円、連結では約76万円となります。（令和2年度末の住民基本台帳人口168,390人で算出）

## IV 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この1年間で、どのように増減したかを表しています。

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	114,958,134	144,614,757	149,568,200
純行政コスト(△)	△ 71,856,322	△ 105,174,128	△ 127,836,471
財源	75,044,788	109,172,174	134,215,934
税金等	42,003,316	57,903,698	72,142,719
国県等補助金	33,041,472	51,268,476	62,073,215
本年度差額	3,188,466	3,998,046	6,379,463
資産評価差額	976	976	200,586
無償所管換等	46,961	45,705	45,705
連結割合変更に伴う差額	0	0	1,678
その他	0	0	△ 3,565
本年度純資産変動額	3,236,403	4,044,727	6,618,073
本年度末純資産残高	118,194,537	148,659,484	156,186,273

純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、純行政コストと一致します。 経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方にに基づき、マイナス計上しています。
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税などを計上しています。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などを計上しています。
期末純資産残高	令和2年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

### 【一般会計等の純資産変動計算書について】

純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約719億円に対して財源が約750億円となり、本年度差額が約32億円となりました。また、それ以外の要因で約0.5億円の変動要因があり、本年度末純資産残高は約1182億円となりました。本年度差額がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担を先送りしたことを示します。本年度は、プラスとなっており、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源だけで賄えていたことが分かります。

## V 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示したものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	67,780,333	109,569,278	133,325,779
業務収入	74,800,729	120,091,025	146,557,442
臨時支出	0	474	406,761
臨時収入	0	111,155	347,795
業務活動収支	7,020,395	10,632,429	13,172,697
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	9,779,071	13,184,501	13,292,749
投資活動収入	5,508,604	7,767,519	7,807,840
投資活動収支	△ 4,270,468	△ 5,416,982	△ 5,484,909
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	10,387,168	16,412,403	18,254,676
財務活動収入	7,634,000	12,073,394	12,152,480
財務活動収支	△ 2,753,168	△ 4,339,010	△ 6,102,196
本年度資金収支額	△ 3,240	876,437	1,585,593
前年度末資金残高	2,509,657	7,281,968	8,054,271
連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 1,055
本年度末資金残高	2,506,418	8,158,405	9,638,808

<b>業務活動収支</b>	市の経常活動に伴い、毎年度継続的に発生する資金収支を表します。投資活動収支、財務活動収支に該当しないものはすべてここで計上します。
<b>投資活動収支</b>	固定資産や基金などの資本形成活動に伴い発生する資金収支を表します。
<b>財務活動収支</b>	地方債や借入金に係る収支を表します。

### 【一般会計等の資金収支計算書について】

資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようになっているかを示し、その収支を性質に応じて、自治体がどのような活動に資金を必要としているかを表します。本年度の業務活動収支は約70億円、投資活動収支は約▲43億円、財務活動収支は約▲28億円で、本年度の資金収支トータルは横ばいとなり、前年度末では約25億円だった資金は、本年度末も変わらず約25億円となりました

財務活動収支は主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標です。本年度は約▲28億円になりました。これは元利償還支出を新規発行地方債が上回ったことによるものです。

## 財務書類から分かる主な指標

※括弧は前年度数値

### ○純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等	50.6% (49.1%)
全体	40.3% (39.0%)
連結	40.8% (38.9%)

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

### ○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	56.7% (55.6%)
全体	49.7% (47.2%)
連結	49.4% (46.8%)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

### ○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	3,266,987 千円 (3,682,721 千円)
全体	8,123,978 千円 (8,882,157 千円)
連結	9,194,621 千円 (8,653,426 千円)

地方債等の元利償還金と地方債等発行収入を除いた歳入歳出の収支を示す指標です。収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率が増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

## ○社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{事業用資産+インフラ資産+物品}}$$

※地方債残高=地方債（固定負債）+1年以内償還予定地方債+長期未払金

一般会計等	48.3% (48.9%)
全体	49.9% (50.7%)
連結	49.4% (50.5%)

社会資本の整備結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を地方債等などによって、どれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。

## ○行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源（税収等+国県等補助）}}$$

一般会計等	95.9% (96.7%)
全体	96.5% (96.8%)
連結	95.5% (97.5%)

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示します。

100%を上回った場合には、税収等で賄いきれず、資産の取り崩し等によって対応したことを表します。

## ○受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	3.0% (4.7%)
全体	13.1% (16.8%)
連結	11.9% (14.8%)

行政コスト計算書の経常収益が、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。

一般会計等については、主に税収を財源として行政サービスを行っているため、全体、連結と比べ、受益者負担率が低くなります。

# 一般会計等 貸借対照表

(令和3年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	226,644,563	固定負債	105,365,003
有形固定資産	220,023,542	地方債	97,453,272
事業用資産	136,864,444	長期未払金	0
土地	59,694,202	退職手当引当金	7,788,103
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	144,847,588	その他	123,628
建物減価償却累計額	△ 75,838,954	流動負債	10,156,542
工作物	12,433,598	1年内償還予定地方債	8,870,871
工作物減価償却累計額	△ 4,607,992	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	534,667
航空機	0	預り金	664,014
航空機減価償却累計額	0	その他	86,989
その他	292	負債合計	115,521,544
その他減価償却累計額	△ 243	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	319,192	固定資産等形成分	230,182,316
インフラ資産	79,132,190	余剰分(不足分)	△ 111,987,779
土地	3,581,516	他団体出資等分	
建物	648,154		
建物減価償却累計額	△ 6,789		
工作物	192,595,115		
工作物減価償却累計額	△ 118,451,138		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	765,333		
物品	18,116,086		
物品減価償却累計額	△ 14,089,178		
無形固定資産	260,761		
ソフトウェア	257,939		
その他	2,822		
投資その他の資産	6,360,260		
投資及び出資金	2,175,272		
有価証券	968,791		
出資金	1,206,481		
その他	0		
投資損失引当金	△ 96,238		
長期延滞債権	947,424		
長期貸付金	611,676		
基金	2,953,444		
減債基金	0		
その他	2,953,444		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 231,318		
流動資産	7,071,518		
現金預金	3,170,432		
未収金	385,372		
短期貸付金	14,396		
基金	3,523,357		
財政調整基金	1,971,415		
減債基金	1,551,942		
棚卸資産	78,230		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 100,269		
繰延資産	0	純資産合計	118,194,537
資産合計	233,716,081	負債・純資産合計	233,716,081

# 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 2年04月01日

至 令和 3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	74,215,935
業務費用	30,087,425
人件費	9,808,184
職員給与費	8,288,320
賞与等引当金繰入額	534,667
退職手当引当金繰入額	0
その他	985,197
物件費等	19,443,298
物件費	11,505,128
維持補修費	923,713
減価償却費	7,014,457
その他	0
その他の業務費用	835,943
支払利息	517,060
徴収不能引当金繰入額	30,571
その他	288,312
移転費用	44,128,510
補助金等	24,561,812
社会保障給付	11,515,555
他会計への繰出金	7,797,216
その他	253,927
経常収益	2,228,761
使用料及び手数料	1,253,582
その他	975,179
純経常行政コスト	71,987,174
臨時損失	111,269
災害復旧事業費	0
資産除売却損	100,590
投資損失引当金繰入額	5,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,680
臨時利益	242,122
資産売却益	242,122
その他	0
純行政コスト	71,856,322

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 2年04月01日

至 令和 3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,958,134	230,612,237	△ 115,654,103	0
純行政コスト (△)	△ 71,856,322		△ 71,856,322	0
財源	75,044,788		75,044,788	0
税収等	42,003,316		42,003,316	0
国県等補助金	33,041,472		33,041,472	0
本年度差額	3,188,466		3,188,466	0
固定資産等の変動 (内部変動)	0	△ 477,858	477,858	
有形固定資産等の増加	0	6,252,183	△ 6,252,183	
有形固定資産等の減少	0	△ 8,748,798	8,748,798	
貸付金・基金等の増加	0	9,349,255	△ 9,349,255	
貸付金・基金等の減少	0	△ 7,330,498	7,330,498	
資産評価差額	976	976		
無償所管換等	46,961	46,961		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	3,236,403	△ 429,920	3,666,324	0
本年度末純資産残高	118,194,537	230,182,316	△ 111,987,779	0

# 一般会計等 資金収支計算書

自 令和 2年04月01日

至 令和 3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,780,333
業務費用支出	23,651,823
人件費支出	10,417,610
物件費等支出	12,428,841
支払利息支出	517,060
その他の支出	288,312
移転費用支出	44,128,510
補助金等支出	24,561,812
社会保障給付支出	11,515,555
他会計への繰出支出	7,797,216
その他の支出	253,927
業務収入	74,800,729
税収等収入	41,877,124
国県等補助金収入	30,983,511
使用料及び手数料収入	1,253,582
その他の収入	686,512
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,020,395
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,779,071
公共施設等整備費支出	4,176,424
基金積立金支出	2,504,584
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,098,063
その他の支出	0
投資活動収入	5,508,604
国県等補助金収入	2,057,961
基金取崩収入	455,666
貸付金元金回収収入	2,637,695
資産売却収入	357,282
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,270,468
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,387,168
地方債償還支出	10,184,754
その他の支出	202,414
財務活動収入	7,634,000
地方債発行収入	7,634,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,753,168
本年度資金収支額	△ 3,240
前年度末資金残高	2,509,657
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,506,418
前年度末歳計外現金残高	666,007
本年度歳計外現金増減額	△ 1,992
本年度末歳計外現金残高	664,014
本年度末現金預金残高	3,170,432

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	353,049,100	固定負債	202,011,072
有形固定資産	339,322,946	地方債	154,806,957
事業用資産	150,130,024	長期未払金	0
土地	64,676,518	退職手当引当金	8,937,466
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	167,919,464	その他	38,266,649
建物減価償却累計額	△ 90,728,502	流動負債	18,342,407
工作物	13,062,658	1年内償還予定地方債	14,537,851
減価償却費	△ 5,137,154	未払金	2,057,525
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	895,599
航空機	0	預り金	693,514
航空機減価償却累計額	0	その他	157,918
その他	292	負債合計	220,353,478
その他減価償却累計額	△ 243	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	320,232	固定資産等形成分	357,304,322
インフラ資産	180,016,304	余剰分(不足分)	△ 208,644,838
土地	4,493,238	他団体出資等分	0
建物	2,466,512		
建物減価償却累計額	△ 653,602		
工作物	333,264,081		
工作物減価償却累計額	△ 160,380,235		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	826,308		
物品	30,171,519		
物品減価償却累計額	△ 20,994,901		
無形固定資産	6,291,909		
ソフトウェア	327,092		
その他	5,964,817		
投資その他の資産	7,434,245		
投資及び出資金	2,408,703		
有価証券	968,791		
出資金	1,439,912		
その他	0		
投資損失引当金	△ 96,238		
長期延滞債権	1,680,727		
長期貸付金	611,676		
基金	3,283,128		
減債基金	0		
その他	3,283,128		
その他	4,383		
徴収不能引当金	△ 458,134		
流動資産	15,963,862		
現金預金	8,851,919		
未収金	2,684,989		
短期貸付金	14,396		
基金	4,425,267		
財政調整基金	2,873,325		
減債基金	1,551,942		
棚卸資産	121,405		
その他	96,821		
徴収不能引当金	△ 230,935		
繰延資産	0	純資産合計	148,659,484
資産合計	369,012,962	負債・純資産合計	369,012,962

## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年04月01日

至 令和 3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	121,204,887
業務費用	49,091,187
人件費	15,308,495
職員給与費	13,553,275
賞与等引当金繰入額	584,373
退職手当引当金繰入額	125,266
その他	1,045,582
物件費等	29,935,871
物件費	17,060,558
維持補修費	1,095,390
減価償却費	11,756,982
その他	22,941
その他の業務費用	3,846,821
支払利息	2,908,531
徴収不能引当金繰入額	61,787
その他	876,502
移転費用	72,113,700
補助金等	59,904,219
社会保障給付	11,539,186
他会計への繰出金	403,970
その他	266,325
経常収益	15,818,892
使用料及び手数料	14,059,673
その他	1,759,219
純経常行政コスト	105,385,995
臨時損失	324,647
災害復旧事業費	0
資産除売却損	130,481
投資損失引当金繰入額	5,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	189,166
臨時利益	536,514
資産売却益	242,337
その他	294,177
純行政コスト	105,174,128

# 全体資金収支計算書

自 令和 2年04月01日

至 令和 3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	109,569,278
業務費用支出	37,455,578
人件費支出	15,942,903
物件費等支出	17,738,815
支払利息支出	2,908,531
その他の支出	865,329
移転費用支出	72,113,700
補助金等支出	59,904,219
社会保障給付支出	11,539,186
減価償却費	403,970
その他の支出	266,325
業務収入	120,091,025
税収等収入	55,739,430
国県等補助金収入	48,881,175
使用料及び手数料収入	13,937,396
その他の収入	1,533,024
臨時支出	474
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	474
臨時収入	111,155
業務活動収支	10,632,429
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,184,501
公共施設等整備費支出	7,417,089
基金積立金支出	2,532,601
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,098,063
その他の支出	136,748
投資活動収入	7,767,519
国県等補助金収入	2,712,463
基金取崩収入	670,666
貸付金元金回収収入	2,637,695
資産売却収入	1,007,070
その他の収入	739,626
投資活動収支	△ 5,416,982
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,412,403
地方債償還支出	15,909,989
その他の支出	502,414
財務活動収入	12,073,394
地方債発行収入	11,227,800
その他の収入	845,594
財務活動収支	△ 4,339,010
本年度資金収支額	876,437
前年度末資金残高	7,281,968
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	8,158,405
前年度末歳計外現金残高	699,871
本年度歳計外現金増減額	△ 6,357
本年度末歳計外現金残高	693,514
本年度末現金預金残高	8,851,919

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年04月01日

至 令和 3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	144,614,757	359,546,568	△ 214,931,811	0
純行政コスト (△)	△ 105,174,128		△ 105,174,128	0
財源	109,172,174		109,172,174	0
税収等	57,903,698		57,903,698	0
国県等補助金	51,268,476		51,268,476	0
本年度差額	3,998,046		3,998,046	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,288,928	2,288,928	
有形固定資産等の増加		6,424,064	△ 6,424,064	
減価償却費		△ 10,511,288	10,511,288	
貸付金・基金等の増加		9,956,011	△ 9,956,011	
貸付金・基金等の減少		△ 8,157,715	8,157,715	
資産評価差額	976	976		
無償所管換等	45,705	45,705		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	4,044,727	△ 2,242,247	6,286,973	0
本年度末純資産残高	148,659,484	357,304,322	△ 208,644,838	0

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	362,607,567	固定負債	207,737,930
有形固定資産	347,332,742	地方債	156,603,733
事業用資産	158,095,725	長期未払金	0
土地	65,664,257	退職手当引当金	9,142,206
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	178,053,277	その他	41,991,991
建物減価償却累計額	△ 94,032,043	流動負債	18,975,387
工作物	13,197,048	1年内償還予定地方債	14,807,309
工作物減価償却累計額	△ 5,211,105	未払金	2,354,535
船舶	0	未払費用	5,325
船舶減価償却累計額	0	前受金	20,683
浮標等	0	前受収益	3,146
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	920,910
航空機	0	預り金	702,764
航空機減価償却累計額	0	その他	160,716
その他	403,544	負債合計	226,713,317
その他減価償却累計額	△ 332,469	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	336,455	固定資産等形成分	369,124,842
インフラ資産	180,016,304	余剰分(不足分)	△ 213,054,641
土地	4,493,238	他団体出資等分	116,072
建物	2,466,512		
建物減価償却累計額	△ 653,602		
工作物	333,264,081		
工作物減価償却累計額	△ 160,380,235		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	826,308		
物品	30,352,624		
物品減価償却累計額	△ 21,131,912		
無形固定資産	7,023,098		
ソフトウェア	334,454		
その他	6,688,644		
投資その他の資産	8,251,727		
投資及び出資金	1,352,101		
有価証券	710,091		
出資金	642,010		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,680,877		
長期貸付金	611,676		
基金	4,010,469		
減債基金	0		
その他	4,010,469		
その他	1,054,738		
徴収不能引当金	△ 458,134		
流動資産	20,261,007		
現金預金	10,340,829		
未収金	2,787,259		
短期貸付金	14,396		
基金	6,655,385		
財政調整基金	5,103,443		
減債基金	1,551,942		
棚卸資産	504,420		
その他	189,653		
徴収不能引当金	△ 230,935		
繰延資産	31,016		
資産合計	382,899,590	純資産合計	156,186,273
		負債・純資産合計	382,899,590

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年04月01日

至 令和 3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	145,448,978
業務費用	51,060,485
人件費	16,349,380
職員給与費	14,543,379
賞与等引当金繰入額	607,445
退職手当引当金繰入額	139,374
その他	1,059,183
物件費等	31,688,539
物件費	17,884,850
維持補修費	1,153,737
減価償却費	12,172,498
その他	477,453
その他の業務費用	3,022,566
支払利息	1,506,926
徴収不能引当金繰入額	61,787
その他	1,453,853
移転費用	94,388,493
その他	82,178,477
社会保障給付	11,539,245
他会計への繰出金	403,970
その他	266,800
経常収益	17,268,996
使用料及び手数料	14,275,351
その他	2,993,645
純経常行政コスト	128,179,982
臨時損失	429,640
災害復旧事業費	0
資産除売却損	133,351
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	296,288
臨時利益	773,151
資産売却益	242,337
その他	530,814
純行政コスト	127,836,471

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年04月01日

至 令和 3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	149,568,200	371,453,148	△ 221,671,169	△ 213,779
純行政コスト (△)	△ 127,836,471		△ 127,770,077	△ 66,393
財源	134,215,934		133,814,241	401,693
税収等	72,142,719		72,134,590	8,129
国県等補助金	62,073,215		61,679,651	393,564
本年度差額	6,379,463		6,044,164	335,300
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,580,485	2,580,485	
有形固定資産等の増加		6,511,499	△ 6,511,499	
有形固定資産等の減少		△ 10,862,569	10,862,569	
貸付金・基金等の増加		10,007,158	△ 10,007,158	
貸付金・基金等の減少		△ 8,236,574	8,236,574	
資産評価差額	200,586	200,586		
無償所管換等	45,705	45,705		
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	△ 5,794			△ 5,794
その他	1,678	4,589	△ 2,911	0
その他	△ 3,565	1,299	△ 5,210	
本年度純資産変動額	6,618,073	△ 2,328,305	8,616,527	329,851
本年度末純資産残高	156,186,273	369,124,842	△ 213,054,641	116,072

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年04月01日

至 令和 3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	133,325,779
業務費用支出	38,937,615
人件費支出	16,991,449
物件費等支出	18,980,826
支払利息支出	1,506,833
その他の支出	1,458,507
移転費用支出	94,388,164
補助金等支出	82,178,480
社会保障給付支出	11,539,245
他会計への繰出支出	403,970
その他の支出	266,469
業務収入	146,557,442
税収等収入	69,969,261
国県等補助金収入	59,685,084
使用料及び手数料収入	14,153,074
その他の収入	2,750,023
その他	406,761
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	406,761
臨時収入	347,795
業務活動収支	13,172,697
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,292,749
公共施設等整備費支出	7,465,021
基金積立金支出	2,584,048
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,104,293
その他の支出	139,386
投資活動収入	7,807,840
国県等補助金収入	2,712,463
基金取崩収入	710,135
貸付金元金回収収入	2,637,716
資産売却収入	1,007,900
その他の収入	739,627
投資活動収支	△ 5,484,909
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,254,676
地方債償還支出	17,738,895
その他の支出	515,781
財務活動収入	12,152,480
地方債発行収入	11,290,000
その他の収入	862,480
財務活動収支	△ 6,102,196
本年度資金収支額	1,585,593
前年度末資金残高	8,054,271
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,055
本年度末資金残高	9,638,808
前年度末歳計外現金残高	706,547
本年度歳計外現金増減額	△ 4,526
本年度末歳計外現金残高	702,021
本年度末現金預金残高	10,340,829